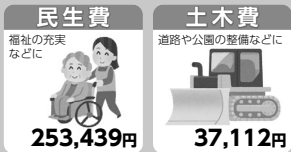


ご存じですか？市税のこと

1年間に市民1人当たりが負担する
市税の金額

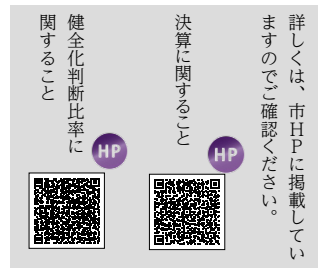
144,220円

市民1人当たりの決算額



企業会計
企業会計は、独立採算制をとっており、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう努めています。
7年度企業会計決算は、表2のとおりです。
なお、企業会計には、一般会計からの繰入金58億8,613万円が支出されています。

特別会計
特別会計は、特定の収入を財源として事業を行うもので、一般会計から区分して収支経理を行っています。
7年度決算は、表1のとおり、全特別会計で黒字となっています。



都市基盤の整備
7年度末までは下水道普及率91.1%（前年比0.1ポイント増）、道路舗装率77.2%（前年比0.1ポイント増）となっています。

表2 令和7年度 企業会計決算

(単位：万円)

会計区分	収益的収支	資本的収支	純利益 純損失	資金不足額 (注)	一般会計からの 繰入金
水道事業	収入 49億1,308 支出 46億7,312	17億 924 36億5,862	5,142	△32億2,021	2億4,126
公共下水道事業	収入 79億9,230 支出 68億4,658	31億4,081 55億6,852	10億6,385	△20億3,569	23億5,925
交通事業	収入 15億9,089 支出 16億5,250	4億2,520 6億3,153	△1億 277	△7,302	4億 460
病院事業	収入 259億4,238 支出 263億4,891	27億9,942 36億6,945	△4億1,785	△35億3,132	28億8,102
合 計	収入 404億3,865 支出 395億2,111	80億7,467 135億2,812	5億9,465	△88億6,024	58億8,613

(注) 財政健全化法に基づく資金不足額を表示しています。

令和7年度 函館市の財政報告

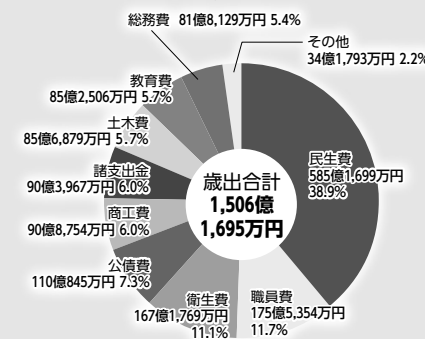
決算

図 財政課 ☎ 21-3561

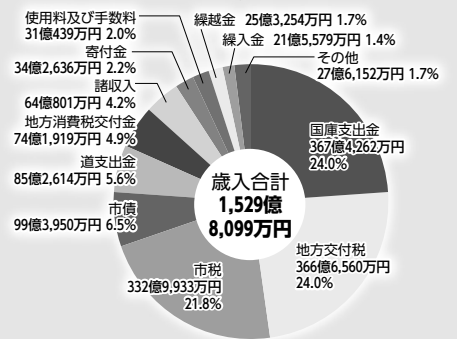
※水道・公共下水道・交通事業は企業局管理部長経理課 (☎ 27-8721)、病院事業は病院局管理部長経理課 (☎ 43-2000)

一般会計の7年度決算額は、歳入が1,529億8,099万円、歳出が1,506億1,695万円、歳入歳出差引額は23億6,404万円となりました。これから令和8年度へ繰り越す6億4,416万円を差し引いた実質収支額は、17億1,988万円の黒字となりました。

一般会計歳出



一般会計歳入



7年度決算の主な事業
物価高騰支援対策として、定額減税調整給付金や住民税非課税世帯等への給付金の支給、保育所等へ食料購入費を助成したほか、プレミアム付商品券の発行など、市民生活および事業者等への支援などに努めました。
未来をひらくひとを支えるため、特別支援教育支援員を増員したほか、普通教室等へ常設型エアコンを整備し、児童の教育環境の充実に取り組みしました。
地域経済の活性化のため、企業立地の補助制度を拡充し、企業誘致の推進に努めたほか、林業高性能機械の導入を支援するなど、持続可能な農林水産業の促進に向けた取り組みを進めました。
健康で充実した暮らしのため、新たに带状疱疹ワクチンの定期および任意予防接種を実施したほか、歯科健康診査の受診勧奨などを行い、歯科健診や口腔保健を推進しました。
魅力あるまちをめざすため、函館山山頂施設の整備検討に向け、測量調査などを実施したほか、歴史的建造物を集客施設などへの改修支援制度を創設しました。

表1 令和7年度 一般・特別会計決算

(単位：万円)

会計別	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越す べき財源(D)	実質収支額 (C) - (D)
一 般 会 計	1,529億8,099	1,506億1,695	23億6,404	6億4,416	17億1,988
特 別 会 計	25億3,281	24億7,827	5,454		5,454
港 湾 事 業	254億5,671	253億7,179	8,492		8,492
国民健康保険事業	426億8,108	425億9,637	8,471		8,471
自転車競走事業	[車券発売代金1,130万円の現金亡失により、差引額および実質収支額において同額の現金が不足します。]				
奨 学 資 金	2,022	1,906	116		116
地方卸売市場事業	4億2,842	4億1,671	1,171		1,171
介護保険事業	341億 230	327億9,713	13億 517		13億 517
発 電 事 業	502	309	193		193
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億7,306	3,526	1億3,780		1億3,780
後期高齢者医療事業	54億1,065	52億6,695	1億4,370		1億4,370
小 計	1,108億1,027	1,089億8,463	18億2,564		18億2,564
合 計	2,637億9,126	2,596億158	41億8,968	6億4,416	35億4,552

健全化判断比率および資金不足比率の公表

問合せ 財政課 ☎ 21-3529

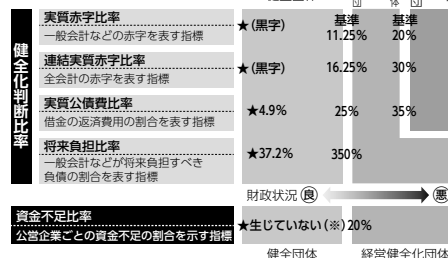
財政健全化法により、各指標が基準を超えた場合、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、改善に取り組むこととなっています。7年度決算での指標の状況は、右図のとおりです。

健全化判断比率 全ての指標で基準を下回っています。

資金不足比率 全ての会計で基準を下回っています。

いずれの指標も基準未満となっていますが、今後においても、各指標に留意し、中長期的な視点に立った、健全な財政運営を行ってまいります。

★令和7年度決算の状況



※ 水道、公共下水道、交通、病院、地方卸売市場、発電の各事業